

# 事業計画書目次

[ 青葉区 ]

3款 2項 1目

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	統合事務費	27,527	27,347	28,056	27,816	△ 529	△ 469	
3	緊急時情報システム事業	863	863	863	863	0	0	
4	市民相談事業	2,813	2,813	2,923	2,923	△ 110	△ 110	
5	広報よこはま青葉区版 発行事業	13,496	9,446	13,711	9,712	△ 215	△ 266	
6	クリーンタウン横浜事業	600	600	607	607	△ 7	△ 7	
7	スポーツ推進委員支援費	1,942	1,942	3,053	3,053	△ 1,111	△ 1,111	
8	健康づくり月間事業	173	173	173	173	0	0	
9	学校・家庭・地域連携事業	1,440	1,440	1,594	1,594	△ 154	△ 154	
10	青少年指導員事業	2,852	2,852	1,870	1,870	982	982	
	計	51,706	47,476	52,850	48,611	△ 1,144	△ 1,135	

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	青葉区	総務課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	35	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	統合事務費					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	27,527	0	0	180	0	27,347
令和7年度	28,056	0	0	240	0	27,816
増▲減	▲529	0	0	▲60	0	▲469

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	26,799	25,969	25,669	25,669	0
	市債＋一般財源	26,559	25,729	25,429	25,429	0
決 算	事業費	26,164	23,574			
	市債＋一般財源	25,923	0			

事業概要 (アクティビティ)		各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール		平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上							
事業開始年度		平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	総務課	4,362	4,396	▲34	消耗品費等の必要額を精査したことによる減
	2	区政推進課	920	925	▲5	消耗品費等の必要額を精査したことによる減
	3	地域振興課	744	753	▲9	消耗品費等の必要額を精査したことによる減
	4	戸籍課	5,065	5,147	▲82	消耗品費等の必要額を精査したことによる減
	5	税務課	754	754	0	
	6	福祉保健課	1,988	2,076	▲88	消耗品費等の必要額を精査したことによる減

細事業(事業内訳)	7	生活衛生課	64	64	0	
	8	高齢・障害支援課	1,518	1,537	▲19	消耗品費等の必要額を精査したことによる減
	9	こども家庭支援課	1,918	1,920	▲2	消耗品費等の必要額を精査したことによる減
	10	生活支援課	9,563	9,577	▲14	消耗品費等の必要額を精査したことによる減
	11	保険年金課	47	323	▲276	
	12	青葉土木事務所	495	495	0	
	13	総務課統計選挙係	89	89	0	
	細事業合計		27,527	28,056	▲529	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	宮崎 郁	岩崎 雄二郎	

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	青葉区	総務課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	43
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	02	施策群番号	04
事業名称	緊急時情報システム事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	863	0	0	0	0	863
令和7年度	863	0	0	0	0	863
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	902	874	863	863	863
	市債＋一般財源	902	874	863	863	863
決 算	事業費	863	880			
	市債＋一般財源	863	880			

事業概要 (アクティビティ)		区防災計画に基づき、「情報の収集・伝達」を充実させ、地域防災力の向上を目指します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
年間累計発信者数	単位	目標	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4000
	人	実績	3382	3432					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
システム登録者数	単位	目標	450	450	450	450	450	450	450
	人	実績	423	429					
事業目的		青葉区独自のコミュニティFMと連携した、専用防災ラジオ及び電話を活用した情報伝達システムを運用しており、自治会・町内会、地域防災拠点運営委員会、要援護者施設等を対象としています。災害時の情報伝達手段の多重化として、効果的な手段のひとつであると考えられます。							
背景・課題		近年激甚化する風水害やいつ起きるか分からない大地震等の危険が高まるなか、災害に関する情報を迅速かつ確実に伝達するため、情報伝達手段の多重化を進める必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市防災計画・青葉区防災計画							
根拠・データ等		登録数：441件（令和7年8月末現在） 青葉区版防災情報伝達システム運用訓練（7月、11月、3月）年3回（令和7年度第1回訓練情報回答率：33.1%）							
事業スケジュール		平成28年度：事業開始 令和2年度：対象会員を拡大（自治会・町内会及び地域防災拠点運営委員会は、各会員につき3名まで登録可能とした。）							
事業開始年度		令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	緊急時情報システム事業	863	863	0	
	細事業合計		863	863	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	宮崎 郁	亀谷 史織

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	青葉区	区政推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	37	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	市民相談事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,813	0	0	0	0	2,813
令和7年度	2,923	0	0	0	0	2,923
増▲減	▲110	0	0	0	0	▲110

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,798	2,841	2,813	2,813	2,813
	市債＋一般財源	2,798	2,841	2,813	2,813	2,813
決 算	事業費	2,785	2,839			
	市債＋一般財源	2,785	2,839			

事業概要 (アクティビティ)		専門家による各種相談（法律相談・司法書士相談・税務相談）を実施し、区民が抱える様々な問題を解決する一助とします。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市民相談件数	単位	目標	720	726	720	696	696	696	696
	件	実績	637	673					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		区民が抱える様々な問題を解決するため、弁護士などの専門家がアドバイスを行い、区民の生活の安定に資することを目的に、法律相談、司法書士相談、税務相談等の実施が求められています。							
背景・課題		多様化する市民生活の問題解決の糸口となる専門相談を無料で受けられる場を区民に提供することは、安心して生活を送れる一助となるため、今後必要です。市民相談事業は本庁舎でも実施していますが、青葉区は本庁舎まで遠い郊外区であることから、特に需要があります。							
根拠法令・方針決裁等		総合法律支援法							
根拠・データ等		市民相談件数 ＜実績推移：法律相談＞令和2年度：776件、令和3年度：784件、令和4年度：546件、令和5年度：549件、令和6年度：570件 ＜実績推移：司法書士相談＞令和2年度：37件、令和3年度：62件、令和4年度：58件、令和5年度：47件、令和6年度：51件 ＜実績推移：税務相談＞令和2年度：51件、令和3年度：54件、令和4年度：55件、令和5年度：41件、令和6年度：52件							
事業スケジュール		平成6年度：事業開始							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	市民相談事業	2,813	2,923	▲110	暦の要因による減
	細事業合計		2,813	2,923	▲110	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長	岩田 純子	係長	三根 友香
------------------------------------	--	----	-------	----	-------

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	青葉区	区政推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	36	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	広報よこはま青葉区版発行事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	13,496	0	0	4,050	0	9,446
令和7年度	13,711	0	0	3,999	0	9,712
増▲減	▲215	0	0	51	0	▲266

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	12,305	12,522	13,496	13,496	13,496
	市債＋一般財源	10,213	9,779			
決 算	事業費	12,507	12,481	9,446	9,446	9,446
	市債＋一般財源	9,763	8,482			

事業概要 (アクティビティ)		毎月1回「広報よこはま青葉区版」を発行します。区民への配布及び区内PRボックスへの配架によって行政情報を提供し、行政サービスの向上を図ります。また、区内各世帯への広報紙配布団体に対し、謝金を支出します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
広報よこはま発行部数	単位	目標	1,450,000	1,450,000	1,488,000	1,488,000	1,488,000	1,488,000	1,488,000
	部	実績	1,451,900	1,475,700					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
広報よこはま青葉区版アンケート結果(読みやすさ)	単位	目標	84.0	85.0	86.0	86.0	86.0	86.0	86.0
	%	実績	84.3	85.6					
事業目的		区政を円滑に進めるためには、区民の区政に対する理解を深める必要があります。そのために、「広報よこはま青葉区版」を毎月発行し、区内の各世帯の配布、PRボックスへの配架及びウェブサイトへの掲載により、行政サービスの内容を適切に、広く区民に周知することが必要です。 年1回、福祉保健センターからのお知らせを発行し、福祉保健センターが実施する各事業の年間スケジュール等の情報を提供し、行政サービスの向上を図ります。広報よこはま3月号に挟み込むことによって効率的に区民に配布するほか、福祉保健センター及び広報相談係窓口・情報の福袋・地域ケアプラザ・地区センター・行政サービスコーナー等で配布します。また、外国人の区民がサービスを十分に利用できるように、日本語と英語・中国語・ハングル・スペイン語を併記したセンターからのお知らせ外国語版を発行し、ウェブサイトへ掲載します。							
背景・課題		情報入手手段が多様化していますが、インターネット閲覧だけでなく、インターネットを利用できない方等に向け紙媒体の配布も行っています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市広報よこはま発行要領、広報よこはま青葉区版「あおば」発行要領、広報よこはま区版お知らせ記事掲載要領、横浜市広告掲載要領、横浜市広告掲載基準、横浜市広告掲載要綱							
根拠・データ等		【市政情報の入手方法】 横浜市の広報に関するアンケート調査 平成25年度：72%、27年度：73%、29年度：70%、令和2年度：67%、令和5年度：71% 青葉区区民意識調査 令和元年度：60.1%、令和4年度：62.5%  【広報誌の配布率】 令和7年3月：86.0% ※18区中5番目。横浜市平均は81.9% (世帯数：136,617、配布数：117,538)							
事業スケジュール		平成6年度：事業開始							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	広報よこはま青葉区版発行事業	13,496	13,711	▲215	デザイン委託料の減少による減
	細事業合計		13,496	13,711	▲215	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	岩田 純子	係長	三根 友香

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	青葉区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	40	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	30
事業名称	クリーンタウン横浜事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	600	0	0	0	0	600
令和7年度	607	0	0	0	0	607
増▲減	▲7	0	0	0	0	▲7

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	864	613	600	600	600
	市債＋一般財源	864	613	600	600	600
決 算	事業費	538	522			
	市債＋一般財源	538	522			

事業概要 (アクティビティ)		美化推進重点地区（あざみ野駅周辺）の清掃とポイ捨て禁止啓発活動を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
あざみ野駅周辺清掃 (委託分)で回収さ れたごみの量	単位	目標	60.91	59.08	57.31	55.59	53.92	52.30	50.73
	kg	実績	54.90	55.00					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
あざみ野駅周辺清掃 (委託分)で回収さ れたごみの量の前年 度比率	単位	目標	▲3.00	▲3.00	▲3.00	▲3.00	▲3.00	▲3.00	▲3.00
	%	実績	▲9.50	1.002					
事業目的		「横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例」に掲げた「清潔で安全な街・ヨコハマ」の実現に向けて、街の美化やポイ捨て・歩きたばこ防止の取組を推進するため、美化推進重点地区であるあざみ野駅周辺で、清掃と啓発活動に取り組みます。							
背景・課題		あざみ野駅周辺では、煙草の吸殻を始めとしたポイ捨てが依然多く発生しており、地域からもきれいなまちを望む声が届いています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例							
根拠・データ等		あざみ野駅周辺清掃（委託分）で回収されたごみの量（令和6年度実績※カッコ内は令和5年度実績） 一般ごみ・・・・・・・・・・24.20kg（26.30kg） 廃プラスチック類・・・・15.25kg（18.30kg） 金属くず・・・・・・・・・・9.35kg（8.15kg） ガラス、陶磁器くず・・・・8.20kg（4.85kg）							
事業スケジュール		令和元年度 美化推進員による清掃活動（週3回）、ポイ捨て禁止啓発活動（月1回） 令和2年度 美化推進員による清掃活動（コロナの影響で回数減）、啓発パトロールを実施（11月） 令和3年度 委託事業による清掃活動（月2回）、ポイ捨て禁止啓発及び清掃活動（月1回） 令和4年度～ 委託事業による清掃活動（月3回）、ポイ捨て禁止啓発及び清掃活動（月1回）							
事業開始年度		平成13年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	クリーンタウン横浜事業	600	607	▲7	実績に基づく減
	細事業合計		600	607	▲7	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	今井 輝子	宗像 献

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	青葉区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	37	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	10	施策群番号	22
事業名称	スポーツ推進委員支援費					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,942	0	0	0	0	1,942
令和7年度	3,053	0	0	0	0	3,053
増▲減	▲1,111	0	0	0	0	▲1,111

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,528	1,942	3,053	1,942	3,053
	市債＋一般財源	3,528	1,942	3,053	1,942	3,053
決 算	事業費	2,619	1,808			
	市債＋一般財源	2,619	1,808			

事業概要 (アクティビティ)		青葉区スポーツ推進委員連絡協議会の活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区スポーツ推進委員 委員数	単位	目標	174	177	173	173	173	173	173
	人	実績	177	177					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
参加者として参加し てみたい地域活動の 「健康・スポーツの 活動」	単位	目標	20	20	20	20	20	20	20
	%	実績	－	－					
事業目的		本事業は、区民一人ひとりが日常生活の中でスポーツ・レクリエーション活動に親しむことを目的としています。 区民の健康寿命延伸や体力づくりの機会の増加を目指し、地域に根ざしたスポーツ・レクリエーション活動の企画・立案・実施及び普及活動を支援します。また、気軽にスポーツを体験する場や、継続して技術を磨くことに取り組める場を提供するほか、関連イベントの情報発信を広く行います。							
背景・課題		健康やスポーツに対する意識は高いものの、取組みを知らない区民もいることが課題です。							
根拠法令・方針決裁等		スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進委員規則、青葉区スポーツ推進委員連絡協議会活動補助金交付要綱、青葉区スポーツ推進委員ユニフォーム購入補助金交付要綱							
根拠・データ等		・青葉区スポーツ推進委員数（令和7年8月現在） ＜実績推移＞4年度174人、5年度177人、6年度177人、7年度173人、8年度173人（見込み）							
事業スケジュール		5月 補助金交付 6月 区民グラウンドゴルフ大会 7月 夏季研修 11月～ 次期選定 12月 ボッチャ大会 2月 冬季研修 通年 定例会、各イベントへの動員							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	スポーツ推進委員活動補助金	1,942	3,053	▲1,111	委嘱に係る経費の減
	細事業合計		1,942	3,053	▲1,111	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	松本 美穂	豊倉 麗子



# 令和8年度 事業計画書

事業局課	青葉区	福祉保健課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	42	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	03	施策群番号	05
事業名称	健康づくり月間事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	173	0	0	0	0	173
令和7年度	173	0	0	0	0	173
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度
予 算	事業費	180	174
	市債＋一般財源	180	174
決 算	事業費	180	174
	市債＋一般財源	180	174

令和9年度	令和10年度	令和11年度
173	173	173
173	173	173

事業概要 (アクティビティ)		保健・衛生に関する正しい知識の普及、健康寿命の延伸に向けた健康意識の啓発、区民と行政が連携した健康づくり運動の推進及び地域に根差した健康づくりを促進し、区民の生涯にわたる健康づくりに寄与することを目的とする「健康づくり月間事業」を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
参加者	単位	目標	7,000	7,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5000
	人	実績	4,650	5,626					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		区民が身近なところで気軽に健康づくりを実践し、「あおばに住んで、健康、長生き」を実感できるよう、青葉区の特徴を生かした健康づくりの取組を進めることが重要です。保健・衛生関係団体を中心とする諸団体の参加による健康啓発イベントを「区民まつり」と同日に開催します。							
背景・課題		令和5年5月に厚生労働省が発表した「令和2年市区町村別生命表」によると、青葉区は男女ともに前回（平成27年）と比べ、平均寿命が延びていました。一方で、健康寿命と平均寿命の差は男女ともにひらきがあり、「健康寿命の延伸」が課題です。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市健康づくり月間事業実施要綱、青葉区健康フェスティバル実行委員会規約、青葉区健康づくり月間事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		青葉区健康づくり月間事業補助金交付要綱							
事業スケジュール		毎年11月3日 区民まつりと合同開催							
事業開始年度		令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	健康づくり月間事業	173	173	0	
	細事業合計		173	173	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	大崎 浩樹	係長	市川 友美

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	青葉区	こども家庭支援課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	42	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	11
事業名称	学校・家庭・地域連携事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,440	0	0	0	0	1,440
令和7年度	1,594	0	0	0	0	1,594
増▲減	▲154	0	0	0	0	▲154

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,560	1,440			
	市債＋一般財源	1,560	1,440	1,594	1,440	1,594
決 算	事業費	1,527	1,425	1,594	1,440	1,594
	市債＋一般財源	1,527	1,425			

事業概要 (アクティビティ)		青少年の健全育成に向けて、学校、地域と行政が協働して、世代間交流の機会をつくり、地域全体で青少年を見守る環境を作ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
補助金交付団体数	単位	目標	12	12	12	12	12	12	12
	団体	実績	12	12					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区民意識調査における10代が「暮らしやすい」と答えた割合	単位	目標	60	60	60	60	60	60	60
	%	実績	調査未実施	調査未実施					
事業目的		地域全体で青少年を見守る力をつけるため、学校と地域と行政が協働して青少年の健全育成に向けた環境を作る必要があります。							
背景・課題		青葉区は、新興住宅地で新しい住民が多く、15歳未満の人口や若い世代の転入者が多い一方、三世同居等は少ないことから、世代間の交流の機会が少なく、地縁によるコミュニティのつながりが希薄な環境にあります。							
根拠法令・方針決裁等		青葉区学校・家庭・地域連携事業推進要綱、青葉区学校・家庭・地域連携事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		・青葉区15歳未満の人口【なるほどおおば】 ＜実績推移＞令和4年度38,251人、令和5年度37,243人、令和6年度36,735人 ・青葉区40歳未満の転入者【横浜市の人口 令和6年中の人口動態と令和7年1月1日現在の年齢別人口】 ＜実績＞11,632人 ・青葉区1世帯あたりの人員【なるほどおおば】 ＜実績＞2.25人							
事業スケジュール		学校・家庭・地域連携事業交付金 7月頃：補助金の交付 3月：補助金額確定							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校・家庭・地域連携事業交付金	1,440	1,440	0	
	2	こども110番の家事業の支援	0	154	▲154	隔年での作成のため
細事業合計			1,440	1,594	▲154	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	佐藤 吏里	係長	三枝木 武

令和8年度 事業計画書

事業局課	青葉区	こども家庭支援課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	39	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	17
事業名称	青少年指導員事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,852	0	0	0	0	2,852
令和7年度	1,870	0	0	0	0	1,870
増▲減	982	0	0	0	0	982

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,870	2,852	1,870	2,852	1,870
	市債＋一般財源	1,870	2,852	1,870	2,852	1,870
決 算	事業費	1,870	2,852			
	市債＋一般財源	1,870	2,852			

事業概要 (アクティビティ)		青少年指導員は市長及び神奈川県知事から委嘱され、青少年指導員活動の効果的推進と青少年指導員相互の連絡調整を目的として市及び区に協議会を設置し、青少年の健全育成を図ることを目的に各種活動を行っています。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
青少年指導員委嘱人数	単位	目標	170	170	170	170	170	170	170
	人	実績	167	159					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区民意識調査における10代が「暮らしやすい」と答えた割合	単位	目標	60	60	60	60	60	60	60
	%	実績	調査未実施	調査未実施					
事業目的		・ 青少年指導員は、神奈川県知事及び市長から委嘱され、青少年の自主的活動とその育成活動を推進することにより、地域ぐるみの青少年健全育成を図ることを目的として活動しています。 ・ 地域全体で青少年を見守る力をつけるため、学校と地域と行政が協働して健全な環境を作る必要があります。 ・ 地域における青少年の健全育成に向けて、青少年の健全育成に携わる関係団体との連携や青少年指導員が率先して地域で青少年育成活動を推進していけるように地域連携のサポートが必要です。							
背景・課題		・ 青葉区は、新興住宅地で新しい住民が多く、15歳未満の人口や若い世代の転入者が多い一方、三世帯同居等は少ないことから、世代間の交流の機会が少なく、地縁によるコミュニティのつながりが希薄な環境にあります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市青少年指導員要綱							
根拠・データ等		・ 青葉区15歳未満の人口【なるほどおおば】 ＜実績推移＞令和4年度38,251人、令和5年度37,243人、令和6年度36,735人 ・ 青葉区40歳未満の転入者【横浜市の人口 令和6年中の人口動態と令和7年1月1日現在の年齢別人口】 ＜実績＞11,632人 ・ 青葉区1世帯あたりの人員【なるほどおおば】 ＜実績＞2.25人							
事業スケジュール		横浜市青少年指導員は、各区ごとに協議会が置かれ、自治会・町内会等から推薦を受け、任期2年にて活動を行っています。 ・ 令和6年度 第29期青葉区青少年指導員委嘱（任期：令和6年4月1日～令和8年3月31日） ・ 令和8年度 第30期青葉区青少年指導員委嘱（任期：令和8年4月1日～令和10年3月31日）							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	青少年指導員事業	2,852	1,870	982	2年に一度の指導員の委嘱替に伴うユニフォーム等購入経費の変動
	細事業合計		2,852	1,870	982	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	佐藤 史里	三枝木 武